

家族・介護者の行動変容を介した認知機能維持への取り組み

(島根県) 総合メディカル株式会社 そうごう薬局東出雲店¹⁾、島根大学前店²⁾ 北堀店³⁾
○小寺美佳¹⁾、石珏²⁾、大槻京子³⁾、正木研³⁾

【目的】保険薬局において認知症患者への支援は多くの場合、患者本人だけでなく、家族・介護者に対して行われる。当薬局ではアドヒアランスに対する支援だけでなく、他に家族・介護者を支援できることはないかと考え、認知症に関する勉強会を実施した。

本研究では、実施した勉強会が家族・介護者の行動に変化を促すか、またその行動変容が患者の認知機能維持に関与するか検討した。

【方法】調査の対象は、11名のドネペジル塩酸塩錠 5mg/10mg 服用患者とその家族、及び介護者とした。

勉強会実施後 6 か月以上を空け、家族・介護者の行動変容と患者の認知機能を調査した。(9名は勉強会実施群、2名を勉強会未実施群(以下対象群とする)とした。)

調査項目：行動変容調査として会話の増減、外出の増減の2項目についてアンケートを行った。認知機能確認調査として「生活ご様子確認票^{*1)}」を用いて家族・介護者が評価を行った。

【結果】勉強会実施群(n=9)のうち6名の家族・介護者が、患者との会話、外出回数のいずれか、または両方が増加した。一方で対象群(n=2)では2名とも変化はなかった。

外出回数が増加した患者(n=4)のうち認知機能が改善したと評価した家族・介護者が2名、不変が2名。会話回数が増加した患者(n=4)のうち認知機能改善が0名、不変が3名、進行が1名。対照群は2名とも認知機能悪化。

【考察】保険薬局薬剤師が認知症に関する勉強会を行うことで、認知症患者の家族・介護者と患者との会話、外出回数が増加するという行動変容につながった。また、家族・介護者が行動変容した場合、患者の認知機能が維持できていると、家族・介護者が評価する傾向があることが分かった。すなわち、保険薬局薬剤師が家族・介護者に対し認知症に関する知識を提供し、患者にとってよりよい行動が出来るよう支援をすることで、患者の認知機能維持に間接的に寄与できる可能性があることが示唆された。

【キーワード】認知症

※1：エーザイ株式会社作成